

第6次「地域密着型金融推進計画」の進捗状況
(令和5年4月～令和6年3月)

会津信用金庫

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

項 目	具体的取組策	進捗状況
(1) 取引先の課題解決に向けた取組推進	①創業・新事業案件の分析・助言および資金供給	・創業・新事業実行先数18先、実行金額450百万円
	②経営支援先の進捗状況把握と助言の実施	・令和5年度経営支援先6先を選定、経営改善に向けたアドバイスを実施
	③「プロフェッショナル人材戦略拠点」の活用促進	・「プロフェッショナル人材戦略拠点」と情報交換を実施
	④経営改善支援力（コンサルティング・目利き力）の養成	・金庫内研修「企業分析研修会」 16名受講 「目利き力養成研修会」 15名受講 ・外部研修「事業性評価研修」 2名派遣 「地域密着型実践研修」 1名派遣
	⑤地域イノベーションアドバイザー塾への派遣など創業やベンチャー企業を支援できる人財の育成	・東北大主催「地域イノベーションアドバイザー塾」ベーシックコース・アドバイスコースへ1名派遣
	⑥担保・保証に必要以上に依存しない融資の推進	・経営者保証なし融資実行 284 先 7,576 百万円 (融資実行件数に占める経営者保証なしの割合 令和5年度 31.9%、令和4年度 6.8%)
(2) 成長支援	①信金ネットワークを活かした販路拡大等本業支援	・「ビジネスマッチ東北2023」5団体出展 ・「2023 “よい仕事おこしフェア”」2団体出展
	②若手経営塾による後継者育成支援	・新型コロナウイルス及びインフルエンザ流行の影響により開催中止
(3) 事業再生・事業承継等への支援	①中小企業再生支援協議会等外部機関との連携による再生支援	・(株)グッドビジネスパートナーズと連携し経営改善計画書を策定（1先）
	②専門家や外部機関等との連携による事業承継相談会等の実施	・事業引継ぎ支援センターに斡旋（1先）

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項 目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域の面的再生	①「わがまち基金」を活用した地域観光活性化支援	・観光DVD「日光街道・日光西街道・会津西街道御宿場印巡り」を作成し各市町村に進呈 ・鹿沼日光モニターツアーの実施 ・しんきんシェアカーサービス開始
	②ネットワークを活かした観光客誘致活動の推進	・大垣西濃信用金庫「だいしんあおぞら会」60名来訪 ・広島信用金庫「おもと会旅行」123名来訪
	③地域貢献活動の実施	・「子供たちによる絵画展示・コンクール」開催（南町保育所） ・役職員による100円募金を実施、「こどもの未来応援基金」に寄付 ・「こどものみらい古本募金」108冊の古本回収、寄付 ・クリーンデーの実施

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項 目	具体的取組策	進捗状況
(1) 地域や利用者に対する情報発信	①景況レポートの発行	・「あいしん景況レポート」4回発行（VOL. 67～VOL. 70）
	②地域密着型金融の取組みに対する成果の公表	・地域密着型金融推進計画の進捗状況をホームページ等に公表
	③資産運用セミナーの開催	・新型コロナウイルス及びインフルエンザ流行の影響により開催中止
	④マネースクールやインターンシップの実施	・「まちスク会津」に教育支援企業として登録 ・中高生の職場体験・インターンシップ実施（若松一中、若松二中、一箕中、本郷中、喜多方桐桜高校、南会津高校） ・マネースクール実施（会津支援学校） ・アウト・オブ・キッズニア in 会津に出展

4. 利便性の向上

項 目	具体的取組策	進捗状況
(1) お客様満足度の向上	①モニターアンケートの実施	・モニター30名に対しアンケートを3回実施
	②お客様満足度アンケートの実施と結果の開示	・顧客満足度アンケートを実施、集計結果と改善策をホームページ等で公開
	③苦情処理事例及び防止策の還元	・令和5年度苦情処理事例及び防止策を営業店に還元
(2) 非対面チャネルの活用	①インターネット、ＡＴＭといった非対面チャネルの機能拡大	・しんきん法人ポータルサービス「ケイエール」取扱開始
	②デジタル技術を利用した非対面チャネルのセキュリティ対策の強化	・インターネットバンキングにおけるワンタイムパスワードアプリ（ソフトウェアトークン）のバージョンアップ及び機能改善を実施

経営改善支援の取組み実績

【令和5年4月～令和6年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

		期初 債務者数	(単位:先数)				(単位:%)		
			うち 経営改善 支援取組み 先数	α のうち期 末に債務者 区分がランク アップした 先数	α のうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数	α のうち再 生計画を策 定している 全ての先数	経営改善支 援取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率
		A	α	β	γ	δ	α / A	β / α	δ / α
正常先 ①		1,714	0		0	0	0.0%		－
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	299	3	0	3	0	1.0%	0.0%	0.0%
	うち 要管理先 ③	0	0	0	0	0	－	－	－
破綻懸念先 ④		34	3	0	2	0	8.8%	0.0%	0.0%
実質破綻先 ⑤		13	0	0	0	0	0.0%	－	－
破綻先 ⑥		4	0	0	0	0	0.0%	－	－
	小計(②～⑥の計)	350	6	0	5	0	1.7%	0.0%	0.0%
合計		2,064	6	0	5	0	0.3%	0.0%	0.0%

(注)・期初債務者数及び債務者区分は令和5年4月当初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理する。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「 α のうち再生計画を策定している全ての先数 δ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業再生支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。